

四 半 期 報 告 書

(第 7 3 期 第 3 四 半 期)

自 平 成 2 1 年 1 0 月 1 日

至 平 成 2 1 年 1 2 月 3 1 日

井 村 屋 製 菓 株 式 會 社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 寺 家 正 昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 寺 家 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	24,786,337	24,743,592	8,979,179	9,031,315	31,688,094
経常利益 (千円)	396,491	545,932	179,847	281,224	302,902
四半期(当期)純利益 (千円)	176,698	263,580	109,801	146,848	111,105
純資産額 (千円)	—	—	10,758,659	10,539,994	10,455,846
総資産額 (千円)	—	—	25,162,478	25,307,872	22,488,136
1株当たり純資産額 (円)	—	—	427.61	418.60	417.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.04	10.53	4.38	5.86	4.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.62	41.42	46.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,840	△463,550	—	—	930,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△901,472	△517,569	—	—	△1,122,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,014,249	891,372	—	—	752,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	680,732	1,333,812	1,442,511
従業員数 (名)	—	—	805	823	790

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	823 [318]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	639 [260]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期会計期間において人員に著しい増減はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,913,071	105.7
フードサービス事業	20,678	63.5
調味料事業	1,180,277	104.1
消去(セグメント間取引)	△68,009	—
合計	5,046,017	105.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	7,699,925	101.6
フードサービス事業	153,170	91.8
調味料事業	1,234,158	95.3
その他の事業	25,214	185.0
消去(セグメント間取引)	△81,153	—
合計	9,031,315	100.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	2,085,187	23.2	2,093,435	23.2
三菱商事(株)	1,079,352	12.0	1,054,527	11.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、輸出復調の兆し、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果による国内の耐久消費財需要の持ち直しなどが背景となって、平成21年3月を底に緩やかに回復していると言われております。しかし、製造業の設備投資や住宅投資は依然として低水準で推移しており、雇用・所得環境の悪化は個人消費押し下げの要因となってさらに企業収益や家計を圧迫し、経済全般のデフレスパイラルが続くと予想されています。

このような状況の中で、当社グループは前年度から続いているSCM活動やLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動などの内部改革や、中間流通・小売業様との間で始めた「新取り組み制度」の進展などの「着実な進化」を目指すことに加え、平成21年10月以降の下半期からは今まで積み上げてきた「つながり」による利益創出を維持強化しながら「常にもう一步！さらにもう一步！」を合い言葉に活動を行ってまいりました。

売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間においては下半期の主力商品である「肉まん・あんまん」類が好調に推移したため、他のカテゴリ商品の減少はありましたが、流通事業全体では76億89百万円（前年同四半期比1億12百万円増、101.5%）と伸長し、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比126.6%）となりました。

フードサービス事業においては、「アンナミラズ」が平成20年8月に赤坂店を退店した影響や「ジュヴォー」の店舗再構築や流通化商品戦略の進展の過渡期でもあり、売上高は1億52百万円（前年同四半期比13百万円減、92.0%）となり、営業損失は53百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

調味料事業においては、上半期は国内での受注停滞や新規ルート開拓の遅れなどで苦戦しておりました。当第3四半期連結会計期間においては中国の事業法人が徐々に回復の兆しを見せ、国内においても需要の掘り起こしを進めてまいりましたが、上半期の遅れを取り戻すには今一步及ばず、調味料事業の売上高は11億66百万円（前年同四半期比58百万円減、95.2%）となり、営業利益は90百万円（前年同四半期比236.8%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は90億31百万円（前年同四半期比52百万円増、100.6%）となり、ほぼ前年同四半期並みの推移となりました。

収益面におきましては、調味料事業における収益の改善、製造部門における燃料費、電力料、リース料、消耗品費等の生産における地道なコストダウン活動や販売部門における広告宣伝費の戦略的な使用への見直し、SCMによる運賃の削減等、内部的な経営努力が奏効し、連結営業利益は2億69百万円（前年同四半期比96百万円増、155.8%）、連結経常利益は2億81百万円（前年同四半期比1億1百万円増、156.4%）、連結四半期純利益は1億46百万円（前年同四半期比37百万円増、133.7%）となって、利益面ではいずれも前第3四半期連結会計期間に対して改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は253億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億19百万円増加となりました。

流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、30億78百万円増加の117億12百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより2億58百万円減少の135億95百万円となりました。

負債は147億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加となりました。

流動負債は冬物商品の生産に連動し支払手形及び買掛金、季節資金の需要に伴う短期借入金等が増加したこと等から、18億45百万円増の109億81百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により8億90百万円増の37億86百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて84百万円増加の105億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.49%から41.42%へ減少し、1株当たり純資産額は417円51銭から418円60銭へ増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末残高に比べ6億46百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は13億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって使用した資金は10億9百万円となり、前年同四半期と比較し、1億6百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億94百万円の増加となりましたが、前年同四半期と比較し、売上が増加していることもあり売上債権が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は1億38百万円となり、前年同四半期と比較し、2億70百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は11億86百万円となり、前年同四半期と比較し、10百万円減少しました。これは、主に短期借入金の調達によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,771,000	24,771	同上
単元未満株式	普通株式 269,400	—	—
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,771	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓株式会社	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	604,000	—	604,000	2.36
計	—	604,000	—	604,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	455	460	460	485	465	452	440	433	440
最低(円)	410	420	431	445	428	431	420	420	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,957	1,482,744
受取手形及び売掛金	※2 7,353,007	4,583,324
商品及び製品	1,793,439	1,302,577
仕掛品	159,323	265,254
原材料及び貯蔵品	516,455	506,239
その他	515,072	503,882
貸倒引当金	△14,972	△9,824
流動資産合計	11,712,283	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,579,650	11,526,966
減価償却累計額	△6,676,092	△6,426,580
建物及び構築物(純額)	4,903,558	5,100,385
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,585,979	11,164,085
減価償却累計額	△9,379,771	△9,047,746
その他(純額)	2,206,207	2,116,339
有形固定資産合計	11,303,727	11,410,688
無形固定資産		
その他	164,483	109,700
無形固定資産合計	164,483	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,217	1,151,557
その他	1,004,701	1,215,106
貸倒引当金	△31,542	△33,113
投資その他の資産合計	2,127,376	2,333,549
固定資産合計	13,595,588	13,853,938
資産合計	25,307,872	22,488,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,560	3,015,374
短期借入金	3,405,000	2,435,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	925,997
未払金	2,004,958	1,890,160
賞与引当金	202,972	403,739
その他	738,384	465,426
流動負債合計	10,981,139	9,135,697
固定負債		
長期借入金	1,403,680	755,820
退職給付引当金	707,464	617,009
引当金	32,080	27,856
その他	1,643,512	1,495,907
固定負債合計	3,786,737	2,896,592
負債合計	14,767,877	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,188
利益剰余金	4,804,768	4,741,536
自己株式	△295,542	△293,837
株主資本合計	9,085,254	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△231,111	△216,947
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△37,158	△15,695
評価・換算差額等合計	1,396,427	1,432,058
少数株主持分	58,312	—
純資産合計	10,539,994	10,455,846
負債純資産合計	25,307,872	22,488,136

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,786,337	24,743,592
売上原価	16,668,482	16,507,373
売上総利益	8,117,855	8,236,218
販売費及び一般管理費	※1 7,755,225	※1 7,716,081
営業利益	362,629	520,137
営業外収益		
不動産賃貸料	128,074	128,279
雑収入	36,449	29,180
その他	24,400	28,418
営業外収益合計	188,924	185,878
営業外費用		
支払利息	37,048	43,723
不動産賃貸原価	67,570	66,918
退職給付会計基準変更時差異の処理額	49,126	49,126
その他	1,318	316
営業外費用合計	155,062	160,083
経常利益	396,491	545,932
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	—
賞与引当金戻入額	30,097	—
補助金収入	—	6,000
受取保険金	—	6,851
その他	3,599	152
特別利益合計	53,338	13,004
特別損失		
減損損失	24,154	491
固定資産除却損	—	8,738
投資有価証券評価損	14,090	9,411
その他	11,336	4,100
特別損失合計	49,581	22,741
税金等調整前四半期純利益	400,248	536,194
法人税、住民税及び事業税	134,354	126,454
法人税等調整額	96,622	149,603
法人税等合計	230,977	276,057
少数株主損失(△)	△7,427	△3,443
四半期純利益	176,698	263,580

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,979,179	9,031,315
売上原価	6,066,925	6,057,069
売上総利益	2,912,254	2,974,246
販売費及び一般管理費	※1 2,739,143	※1 2,704,559
営業利益	173,110	269,686
営業外収益		
不動産賃貸料	41,672	41,605
雑収入	5,315	8,763
その他	10,130	12,527
営業外収益合計	57,118	62,895
営業外費用		
支払利息	11,371	12,517
不動産賃貸原価	22,523	22,304
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	16,375
その他	111	160
営業外費用合計	50,381	51,358
経常利益	179,847	281,224
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	33,039	—
賞与引当金戻入額	—	9,615
補助金収入	—	6,000
受取保険金	—	6,851
その他	11,902	1
特別利益合計	44,942	22,468
特別損失		
投資有価証券評価損	14,090	9,411
その他	3,366	224
特別損失合計	17,456	9,636
税金等調整前四半期純利益	207,333	294,056
法人税、住民税及び事業税	39,225	27,789
法人税等調整額	61,052	122,371
法人税等合計	100,277	150,161
少数株主損失(△)	△2,746	△2,953
四半期純利益	109,801	146,848

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,248	536,194
減価償却費	685,835	679,034
減損損失	24,154	491
のれん償却額	—	9,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,785	3,576
受取利息及び受取配当金	△23,774	△18,703
支払利息	37,048	43,723
為替差損益(△は益)	26	△9
持分法による投資損益(△は益)	930	△9,120
固定資産除売却損益(△は益)	7,136	8,738
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642	0
投資有価証券評価損益(△は益)	14,090	9,411
売上債権の増減額(△は増加)	△2,691,142	△2,763,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453,038	△392,346
仕入債務の増減額(△は減少)	1,251,565	1,154,965
未払金の増減額(△は減少)	733,766	207,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,540	91,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,050	△200,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,432	90,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,097	2,924
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,780	1,300
その他	101,150	260,582
小計	△254,200	△283,827
利息及び配当金の受取額	23,774	18,703
利息の支払額	△37,048	△43,723
法人税等の支払額	△59,366	△154,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,840	△463,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,583	△19,412
有形固定資産の取得による支出	△780,864	△487,384
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△465
投資有価証券の取得による支出	△103,194	△26,237
投資有価証券の売却による収入	33,173	0
貸付けによる支出	△38,631	△61,354
貸付金の回収による収入	6,248	75,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
その他	—	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,472	△517,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550,000	970,000
リース債務の返済による支出	—	△43,809
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△319,857	△932,873
自己株式の売却による収入	3,847	613
自己株式の取得による支出	△19,481	△2,377
配当金の支払額	△200,260	△200,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,249	891,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△25,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,314	△115,299
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 680,732	※1 1,327,212

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 連結範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、LA/I.C., INC.の株式を取得し、社名をIMURAYA USA, INC.に変更して、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3,515千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は7,936千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、明瞭表示の観点から、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は1,258,192千円であります。

前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭表示の観点から区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は967,396千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は8,387千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3,515千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 原価差異の配賦方法	予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンセイフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">38,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,833 〃</td> </tr> </table>	シンセイフーズ(株)	38,833 千円	計	38,833 〃	—
シンセイフーズ(株)	38,833 千円				
計	38,833 〃				
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,924千円</p>					

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 2,346,352 千円	荷造運搬費 2,293,899 千円
給料手当 1,479,626 "	給料手当 1,464,001 "
賞与引当金繰入額 124,146 "	賞与引当金繰入額 111,077 "
貸倒引当金繰入額 7,777 "	貸倒引当金繰入額 5,147 "
役員退職慰労引当金繰入額 7,742 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,924 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 6,320 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 7,920 "
退職給付費用 66,664 "	退職給付費用 122,784 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 889,299 千円	荷造運搬費 918,831 千円
給料手当 485,857 "	給料手当 491,728 "
賞与引当金繰入額 124,146 "	賞与引当金繰入額 111,077 "
貸倒引当金繰入額 6,516 "	貸倒引当金繰入額 3,892 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,184 "	役員退職慰労引当金繰入額 931 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 2,540 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 2,560 "
退職給付費用 22,456 "	退職給付費用 40,893 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 720,665千円	現金及び預金 1,389,957千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△39,932 "</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△62,744 "</u>
現金及び現金同等物 680,732千円	現金及び現金同等物 1,327,212千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	604,834

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,577,415	165,888	1,224,954	10,921	8,979,179	—	8,979,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,338	937	69,690	2,706	77,672	(77,672)	—
計	7,581,753	166,826	1,294,644	13,627	9,056,852	(77,672)	8,979,179
営業利益又は営業損失 (△)	321,995	△35,358	38,294	△1,132	323,797	(150,687)	173,110

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,689,564	152,554	1,166,765	22,430	9,031,315	—	9,031,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,361	616	67,393	2,783	81,153	(81,153)	—
計	7,699,925	153,170	1,234,158	25,214	9,112,469	(81,153)	9,031,315
営業利益又は営業損失 (△)	407,623	△53,097	90,693	2,824	448,044	(178,357)	269,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	20,690,036	488,711	3,578,852	28,737	24,786,337	—	24,786,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,169	1,062	108,538	8,116	124,886	(124,886)	—
計	20,697,205	489,774	3,687,390	36,853	24,911,223	(124,886)	24,786,337
営業利益又は営業損失 (△)	1,097,827	△125,510	△24,151	△2,287	945,877	(583,247)	362,629

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,044,201	424,804	3,224,033	50,553	24,743,592	—	24,743,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,263	719	99,939	8,362	128,286	(128,286)	—
計	21,063,464	425,523	3,323,972	58,916	24,871,878	(128,286)	24,743,592
営業利益又は営業損失 (△)	1,230,820	△172,790	60,328	4,653	1,123,012	(602,874)	520,137

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
(1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
418円60銭	417円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,539,994	10,455,846
普通株式に係る純資産額(千円)	10,481,682	10,455,846
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	58,312	—
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	604	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	25,039	25,043

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円4銭	1株当たり四半期純利益金額 10円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,698	263,580
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,698	263,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,096	25,041

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円38銭	1株当たり四半期純利益金額	5円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	109,801	146,848
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,801	146,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,083	25,039

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年10月1日付(予定)で持株会社制に移行することを決議いたしました。</p> <p>なお、持株会社制への移行は、平成22年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認及び所管官公庁の認可等が得られることを条件に実施いたします。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。</p> <p>(1) グループ戦略機能の強化 持株会社制に移行することにより、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>(2) 各事業会社の成長 各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で、事業活動に集中することにより成長と企業価値の向上を目指します。</p> <p>(3) グループシナジーの発揮 持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。</p> <p>(4) 経営者人材の育成 グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより今後の経営者育成につなげます。</p> <p>2. 持株会社への移行の方法について</p> <p>(1) 当社を分割会社として会社分割を行ない、①流通事業・フードサービス事業、②シーズニング事業、をそれぞれ新設する2つの事業会社に承継いたします。</p> <p>(2) 当社は、各事業会社の持株会社となり、引続き上場を継続し、グループ戦略機能及び事業会社の経営管理機能を担ってまいります。また、現在の当社子会社は、基本的に持株会社の子会社となる予定です。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井広伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年10月1日付（予定）で会社分割による持株会社制に移行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。